

令和5年度 第3回酒田市総合教育会議議事録

開催日時	令和6年2月15日（木）13：30～14：50
開催場所	酒田市民会館希望ホール2階 練習室1
出席者	矢口明子市長、鈴木和仁教育長、神田直弥委員、阿部浩委員、鶴田淑子委員
（市長部局）	前田茂男総務部長、大谷健治上席専門員（地域プロデューサー）、中村慶輔企画部長、村上祐美市民部長、高橋紀幸健康福祉部長、釘持ゆきまちづくり推進課長、村上環保育こども園課長、阿部武志企画調整課長
（教育委員会）	池田里枝教育次長、佐藤元教育次長、高橋浩平企画管理課長、真嶋斉企画管理課スクール・コミュニティ推進主幹、小松泰弘学校教育課長、菅原智法学校教育課指導主幹、前田聡子社会教育課長、齋藤聡スポーツ振興課長
協議事項	本市の教育を取り巻く諸課題について ・教育人口推計に基づく教育環境づくりについて

1 開会

（阿部企画調整課長）

これより、令和5年度第3回酒田市総合教育会議を開会いたします。本日の会議の進行を務めさせていただきます企画調整課長の阿部と申します。よろしくお願いいたします。本日は、工藤亜紀子委員が欠席となっております。また、2名の方から傍聴の申し出をいただいております。本日の資料については、傍聴者へも配布させていただきたいと思っております。

それでは、最初に、矢口市長からご挨拶をお願いいたします。

2 あいさつ

（矢口市長）

今日は、大変お忙しいところ、酒田市総合教育会議にご出席いただき本当にありがとうございます。教育委員会の会議に加えて、この総合教育会議ということで、いつもお力添えいただきありがとうございます。

本日のテーマは、教育人口推計に基づく教育環境づくりということにさせていただきました。昨年の12月に、国立社会保障・人口問題研究所から、人口の将来予測が改めて発表になっております。それによりますと、酒田市の2050年の人口、今から約25、6年後の人口は60,768人、今現在95,789人ですので、今後25年間で35,000人減るという予測になっております。実際、昨年の令和5年の1年間で1,600人減っておりまして、過去最大の減少数になっていると思います。また、出生数も昨年1年間で431人と、前年の458人から27人減り、毎年減り続けているということで、大変な減り具合だと思っております。私は9月から市長になったわけですが、人口減少をできる限り緩やかにしたいと、日本全国減少していますので、減ることは仕方がないのですが、あまりに急だとまちづくりが追い付かないということで、少しでも緩やかにするために、若い人が働きたいと思う仕事の創出に力を入れているところですが、同時に人口が減るのも事実ですから、そうした時に、子どもたちの教育環

境はどうあるべきだろうかということ話し合うことも重要なことであろうと考えて、今日のテーマにさせていただきました。

先日の山形新聞に、酒田のお医者様の医療について載っていました。お医者様も足りなくて、訪問診療、在宅診療が厳しくなるということです。実際は教育分野だけでなく、全ての分野で人口減少に備えなければならないわけですが、小学校、中学校区というのは、地域の中でも基本的な単位になっているところがありますので、本日の意見、議論が市長部局の様々なところにも活かされてくるかなと思いますので、忌憚のないご意見をいただけること期待をしております。どうぞよろしく願いいたします。

(阿部企画調整課長)

続きまして、鈴木教育長からご挨拶をお願いいたします。

(鈴木教育長)

矢口市長におかれましては、お忙しい中、総合教育会議を開催していただきまして本当にありがとうございます。感謝申し上げます。色々課題はあるのですが、お陰様で、この3年間で小中一貫教育ということで取り組んできたことが徐々に徐々に根付いてきて、校長先生達と話をする機会などでも、何も悩まずにそこにテーマがいて、付けたい力は何なんだという、根の力、非認知能力などにすぐ話がいく。今は、その取組みの成果をどう見ていこうかということで、指標は設けているんですが、色々なアイデアが校長先生方の中にあるようで、やっとスタートラインに着いて議論ができるようになってきて、それが徐々にまた各先生方に沁み込んでいく、もう少し時間がかかるかと思うのですが、そういう方向になってきているのではないかと実感している所です。そういう中で、色々な変革期に来ているのかなと思ってまして、コロナの感染拡大もそうでしたし、それによってGIGAスクール端末で一気に環境が変わりましたし、学校の先生方も今変わらなければということと、守っていかなければならないものは何かということだとか、これまで以上に考えているような気がいたします。そういう中で、人口減少についても、減るから悪いことだと捉えるのではなくて、これをチャンスと捉えてどういった学校教育、学校を作っていけばいいんだろうかと考えてくださっている方々が随分増えてきているのではないかなと思っておりますので、今日は、そういった視点でも委員の皆さま方から沢山ご意見いただけるとありがたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

3 協議

(阿部企画調整課長)

それでは、これより協議事項に入ります。ここからは市長に座長をお願いいたします。

(1) 本市の教育を取り巻く諸課題について

(矢口市長)

それでは協議に入りたいと思います。初めに資料がございますので、担当課から説明をお

願いたします。

(真鳥スクール・コミュニティ推進主幹)

資料1「長期的な児童数生徒数減少の見通し」をご覧ください。こちらは、学校ごとに直近10年の増減率がそのまま継続した場合、どのように児童生徒数が推移するのか計算したものととなります。なお、若浜小の増減率のみ、平成19年度から10年間のものを採用しております。社会保障・人口問題研究所で出している人口の長期予測数との直接的な関連性はありませんのでご注意願います。表の数値について、令和5年度は実績の人数となります。以降、背景色が灰色の部分については、令和4年度に誕生した子どもが小学校、中学校に入学するまでを表しております、転入転出等がないと仮定すればほぼ確定値ということになります。それ以降の赤色の数値については、計算して算出した数値でございます。例えば、一番上の琢成小学校の段の一番右に、0.966001という数値がありますが、これは、直近10年間の平均で毎年3.4%ずつ減少しているという意味になります。この数値を令和11年度の確定値にかけて12年度の計算値、12年度の数値にまた0.966をまたかけて13年度の計算値というようにして作成した表となります。印刷された資料では計算結果を四捨五入した整数値となりますが、中身のデータは計算上の端数をそのまま残しておりますので、縦の合計値と合わない部分があることをお断りいたします。このような単純計算の数値ですので、背景色の紫色がだんだん濃くなっていくにつれて誤差も拡大していく可能性が高いものですが、あくまで、各学校が現状のまま小規模化が続いた場合の状況をシミュレーションしたものであるというご理解をお願いします。ただし、超長期的にはともかく、中学生の確定最終年度である2035年度、令和17年度におきまして、表一番下の小中合計で3,868人という人数、これは今から12年間で四割近く減少するという計算結果ですが、社人研の予測からもさほどかけ離れてはいない数値と捉えております。現在の減少のペースがずっと続くと仮定した場合ですが、17、18年間で半分となり、35、36年後には4分の1になる勢いであるという理解いただければと存じます。表中の丸印は、学校毎に概ね50人になる年を青丸、30人になる年を白丸としております。小中合計の表については、中学生が50人になる年に青丸を付けております。この目印については、あくまで経験則になりますが、小学校で50人を割り込む頃には複式学級の編成がほぼ確実であり、30人という規模では全ての学年で複式となる可能性が高い規模ということに基づいております。このように程度の差こそあれ各学校で小規模化が進行しておりますが、丸印がついている学校、つまり複式学級が編成される可能性が高い学校が市中心部から離れている地域ほど多いということがお分かりいただけるかと思っております。市全体平均では4%程度の減少率ですが、最も減少している学校では年8%以上も減少している学校もございます。この減少率ですと、10年程で人数が半減することになります。

文部科学省が小規模学校の課題とメリットをまとめた資料をお付けしておりますが、小規模化については必ずしもデメリットばかりではないとされています。文部科学省としても小学校における学級の上限人数の引き下げというものを進めているところで、山形県独自施策でも学年複数学級の場合33人以下にするという「さんさんプラン」というものも併せて運用

されています。ただ、そのような前提も1学年で複数の学級が維持できる学校規模を前提としている施策でありまして、学年1学級から更に小規模化が進み複式学級が編成される規模になった場合、学校運営のスタッフである教員の絶対数が少なくなりますので、通常授業以外のイベント時に手が足りなくなるというような声もあるようでございます。また、中学校については2学年合計で8人以下にならないと複式学級となりませんので、余程のことがない限り学年単学級は維持されますが、小規模化が進むにつれ部活動などにおいては団体種目を中心に活動が制約される例は増加していくものと考えられます。また、こうした種目の活動の場をもとめて市中心部、あるいは他市町に家族ごと引っ越すなどの例も増加する可能性があります。この場合、これまで地域の心の拠り所となってきた学校の存在が、逆に地域人口を減らす原因となる可能性が否定できないということになるかと思えます。現状では複式学級を解消する手段としては、学校を統合していく他ないのが実情ですが、これから複式が見込まれる学校の多くが近年統合を既に経験している学校であり、資料2をご参照いただければお分かりのとおり、一つ一つの学区が既にかかなりの広さになっております。今後更に学校を統合して学区の面積を拡大していくことがはたして適切なかどうか、地域コミュニティとのかわりも含め難しい判断が必要になるかと思われます。資料の説明は以上でございます。

(矢口市長)

子どもたちにとってどのような教育環境がいいのか、意見交換させていただきたいと思えます。説明にありましたように、児童生徒数は、令和40年には現在の1/3まで減る見通し、小学校では10人に満たない学校が6校、中学校では、11人、30人という学校も出てくると見込まれている。7つの中学校区の単位で見ても、9学年で34人、76人という学区も出てくるということです。まず、教育長の方から、この数字を見てどのようにお考えかお伺いできればと思えますが、いかがでしょうか。

(鈴木教育長)

挨拶でも少し話しましたが、人数が減ることが一概に悪いことだとは捉えていませんし、複式学級というものも一概に悪いものだとは考えていません。これまで通りの授業形態などを学校に求められると、子どもたちにとって不利益を被るところもあると思うのですが、変わっていかねばならないことが沢山ある中で、違った見方もできるのではないかなと基本的には思っています。そう思うがゆえに、人数が減ったから合併を繰り返していくのだという考え方で議論するのではなくて、小さくなくても良いことは沢山あるのだという前提で、どういった学校環境を整えていけばいいのかという少し夢のある話というか、子どもの数が減っていくことを逆に利点として捉えて学校づくりをしていくような発想で様々ご意見いただけると大変ありがたいと考えています。

もう一つ、スクール・コミュニティの考え方を教育委員会も打ち出している訳ですが、私の捉え方ですが、全国的に公民館が無くなって行って、酒田も全部コミュニティセンターに

なったわけですが、公民館が無くなっていくのと合わせて地域の核となるものということで文部科学省の方で学校を核とした地域づくりということを訴えだしたのが 20 年位前になります。当時は、地域のためになぜ学校が核とならなければならないのか、学校には学校の仕事があるということで、学校はあまり乗り気ではなかったんです。ところが、時代がどんどん変わってきて学校に要求される役割なんかも変わってくる中で、地域とともに一緒に子どもたちを育てていくべきだとか、学校が閉ざされてはいけないというような考え方がどんどん進んできて、やがて地域の方々がどんどん学校に入ってくるような学校支援地域本部というのが文部科学省の施策として出てきました。それは、学校が地域の力を一方的に借りるだけなので、両方がウィンウィンの関係になろうということで、地域と学校の協働本部という施策が出始めました。そうした流れがある中で、最終的に目指すところは、子どもたちを中心に皆で地域の宝である子どもを育てていこう、それが地域にとっても幸せなことに繋がっていくんだというのがスクール・コミュニティの考え方だと思うので、そうした考え方を大事にしながら、これからの学校、教育環境の整備についても考えていければいいかなと考えているところです。

(矢口市長)

委員の皆さまはいかがでしょうか。教育長のご意見を踏まえてでもいいですし、違う視点からでもいいのですが、どんなご感想、お考えをお持ちでしょうか。

(阿部委員)

子どもが減っていくということは、劇的に増やすということにはならないのかなと思っております。先日の勉強会で、今7つの中学校区がありますが、20年後もこの中学校区が無くなることはないのではないかと話をしました。そうはいっても、その間に各地域の伝統文化は無くなっていくものがあるのではないかと、実際に地域に携わっていることもあり、そう感じる場所があります。教えてくださる方、我々世代、子どもたちがいるわけですが、何がいけないかというと、子どもが減るからではなく、恐らく我々世代がそこを通過してこなかったことが一番大きいのかなと思っています。だからこそ、子どもたちに伝えていかなければならないことがあると責任を感じているところです。地域と学校を今までよりもより強固に繋いでいくことが必要なのではないかと思います。大綱にもあります通り、子どもを縁として地域づくり、人づくりを進めていくとあります。そこを特化したものと言えますが、子どもを通して地域と学校が繋がっていくことが大切かと思っています。

能登地方で災害がありました。過去を見ると酒田でも災害がありました。自助、共助、公助の点で言っても、共助の部分で常に地域と繋がっていることが今までよりも更に求められていくことかと思っています。自分たちの地域を自分たちで守るということも、私たち親世代、地域を守ってきていただいた先輩方、自分たちの子どもたちの皆で守っていかねばならない。そこに学校があって、繋いでもらう役、地域プロデューサーの力がこれからすごく大きなものになっていくのではないかと思います。学校が地域と繋がりたいとなっても、

働き方改革を推し進めているところもあり、先生方が地域活動に参加するのはなかなか難しいのかなと思っています。そうはいっても、地域とは外せないと思いますので、勉強も当然大事ですが、優先順位を変えていかないといけないと思います。親ではない地域の大人たちが子どもを見守られるような環境、それもどこかで繋がっていないとできないと思いますので、古き良きと言いますか懐かしい未来、そうなっていければいいと感じました。

地域プロデューサーの方が市長部局に配置されて一年経つと思いますが、実際にはどのような感じでしょうか。

(矢口市長)

地域プロデューサーの話が出ましたので、今年一年の成果、反応を少しご紹介いただいてもよろしいでしょうか。

(大谷上席専門員)

今年度4月に、前市長から地域プロデューサーの辞令をいただきまして、川南地区をモデル地区にということでしたので、まずは地域の考え方を知ることが大切かなという思いもあり、毎週各コミュニティを訪問させていただいております。一番多く行った所で41回、呆れられるくらい顔を出していますが、そうしますと地域の様々な課題が出てきます。小さい事から大きい事まで幅広く、大きな事で言えば、地区の保育園の統合の動きがあったので少し関わらせていただき、小さい事であれば、空き家の問題や松の木枯れの課題などあります。私の役割として、まずは行政と地域をしっかりと繋いでいこうという思いがありましたので、そうした取組みをしながら、学校とのかかわりでは、可能であれば定期的に校長先生とも意見交換をできないかと教育長にお願いをして、校長先生の都合がつけば、コミュニティ振興会の会長と私の3人で学校の状況を聴くといったことにも取り組んでおります。川南地区には、コミュニティ振興会が同じ敷地内にある学校もあり、畑等もある学校では、子どもたちの食育として地域と連携した形で、例えば、大根を植える作業から収穫作業まで定期的に地域のおじいちゃん、おばあちゃんが先生になって活動されていきました。地域によって温度差はありますが、地域と学校のかかわりはしっかりとできていると実感しております。川南地区だから実現されているのだと思いますが、市街地はなかなか難しいのかなと思っております。

阿部委員から伝統文化の話がありましたが、広野地区の虫送りという行事では地域の小学校の子どもたちが一緒に参加して活動しています。行事の日程が学校と合わないとうまくいかないことがありましたので、学校側としっかり日程を合わせながら参加を募っていけば、維持することも可能ではないかと思っております。子どもたちが減っていきますので、川南地区が先行して小中学校を一つにする義務教育学校の設置に向けて動いております。6小学校が一つになり中学校と一緒になれば、例えば、一つの学校に伝統文化を司るサークルやクラブを作ってもらい、神楽の活動が好きな子どもたちが地区にこだわらずに集まって、この月は広野、この月は黒森、浜中といった活動ができれば、それぞれの地域の伝統文化も維持できるかなと思っております。

これからは、学校の先生だけが教育者ではなく地域の先生をしっかりと活用することで、子どもの数が少なくなったとしても心の教育はしっかりできていくと感じております。まだ地域は元気ですので、人口が少しずつ減ることによって弱くなる部分もあると思いますが、そうした場面では、今度はコミュニティ同士を繋ぐという取組みを進めていきたいと考えているところです。

(矢口市長)

前市長が地域プロデューサーを配置して、四中学区をモデル的にやっているところですが、今後全ての中学校区に置くか迷っているところがあります。今のお話を聞いて、地域プロデューサーはもっとこうだといいいのではないかとといったお考えがあれば参考にさせていただきたいと思いますが、阿部委員いかがでしょうか。

(阿部委員)

私は川南地区なので、地域プロデューサーの話聞いて、正にその通りだなと思いました。だからこそ、今進めている小中一貫校が必要になるのかなと思います。例え話ですが、その月その月で、今月は黒森の歌舞伎、この月は広野の虫送りをやりましょうというのは、離れている学校や地区同士だと現実的ではないのかなと思います。皆が集う場所、学校があるからこそ実現できることなのかなと思いますし、受け入れる側も、地域の子どもでない駄目だということではなく、考え方を変えていただく必要もあると思います。だからこそ、地域プロデューサーの力はこれからも必要になるのかなと改めて思いました。

(矢口市長)

ほかの委員はいかがでしょう。

(鶴田委員)

阿部委員のお話と非常に似ているのですが、新堀小学校の子どもたちが地域のおじいちゃん達と一緒に土俵になる俵を作った映像を山形新聞のユーチューブで観て、自分もやってみたくて素直に思いました。阿部委員もおっしゃられていましたが、教えてくださる方と子どもたちは繋がっているけれども、その中間にいる私たち世代が抜けていると、だからこそやってみたくて思ったんです。例えば、刺し子や畑仕事も、この年代になってようやく興味が湧いてくることもあると思います。学校は、地域の方々と子どもたちや先生を繋ぐ場ですが、大人が繋がる場所でもあってほしいと思っています。それが中学校区の範囲内とかではなく、例えば、私が俵を作りに行きたいと思った時に気軽に参加ができる仕組みがあったら面白いと思います。そういった形で色んな人が繋がれる場になることで、子どもたちにとっては根の力を育てることに繋がっていくと思うので、そうした仕組みができたらいいと思います。

(矢口市長)

中学校区に限らず、大人も関われるような仕組みがあればということでしたが、事務局で考えている事があればお願いします。

(佐藤教育次長)

ご意見を実現する算段の一つとして考えているのは、川南地区に義務教育学校を設置する際、今の多目的室のような名目で地域交流室を作り、地域にも開放することによって大人同士の交流拠点のような形もできないものか考えています。例えば、地域プロデューサーがそこを拠点にしながらか地域を回っていただくということもできるかもしれません。校長先生からみた地域プロデューサーとの繋がりとしては、学校が課題と思っていることを地域の方にこれだけ話せるようになったのは革命的ですごくありがたい、安心感が全く違うとおっしゃっていた校長先生がいました。学校にとっても、そうした繋がりが必要だということを実感しているところです。

(矢口市長)

地域交流室ができると、中学校区の大人だけでなく他の地域の大人も関われるようになっていくのでしょうか。

(佐藤教育次長)

例えば、社会教育関係の事業をそこに持ってくるのが可能になるのかもしれませんが。

(神田委員)

各小中学校の児童生徒数がどの程度減少していくか、改めて確認し急激なスピードで減少していると改めて考えさせられました。また、小規模校のメリットや課題も確認しました。どうすべきか、教育長の話では、必ずしも人数が少ない、小規模であることが悪い事ではないということでしたけれども、川南地区で義務教育学校を作っていく、小学校については統合という議論が地域からも出てきていることを考えると、統合も選択肢に入れていかなければいけないのかなと思います。学校はまず教育機関でありますので、子どもたちの教育という観点で良いのかどうかの視点が必要だと思いますし、スクール・コミュニティの学校を核にして子どもたちを縁とした地域づくりをしていくという役割もあります。両方とも考えていかなければなりません。まずは教育を一番に考えないといけないのかなと私は思っております。少人数であることの課題のうち、例えば、AIが教育をすることがゆくゆくはできるようになるでしょうから、人数が少なくてもある程度できることが増えていくと思います。ただ一方で、閉鎖的な限られた少人数の集団で暮らしていくわけではなく、その後、中等教育や高等教育を経て社会に出る場合には、多様な人とのかかわりは当然必要になってきます。その中で大切なのは多様性だと思います。色々な人と触れて多様な価値観と触れていく、そういった経験を是非してほしいと思うので、少人数、小規模の良さはあると思いま

すが、やはり、現在川南で統合を考えているように、小学校については統合を考えなければいけないと思っています。ただ、そうなると地域との関係性が気になってきますが、私が住んでいる亀ヶ崎小学校の学区は、元々港南小学校と亀城小学校に分かれていて、今でも港南学区の子どもたちを対象としたイベント等があります。学校は統合していますがけれども、これまであった学校を核とした地域のかかわり、繋がり、学校の場所が変わったとしても維持できると思います。私がやっている交通安全の観点から言いますと、学校が統合すると学校までの距離が長くなりますので、スクールバスを活用するケースが増えると思います。歩いて通学している場合は、登校時はスクールガードの方が見守る安全な環境の中で安全に道路を利用する方法を学んでいくことができますけれども、全国的な統計データを見ても、登校時の事故は少ないのですが下校時は増えています。また、下校時に比べて帰ってから遊びに行った後の事故がさらに多くなります。仮にスクールバスで登下校する場合、交通安全をどのように身につけていくのか。学校では、安全マップや危険マップといった学区の危険場所を調べるような学習はありますが、学区が広がると全域について自分が住む近くまで全てフォローできるかどうか難しい部分もあると思います。地域の方のほうが自分の住む地域の危ない場所を知っているでしょうし、そういったところは地域の方とうまく繋がりながら子どもたちと一緒にフィールドワーク等の活動を行ってみるといいのではないかと思います。先ほど文化の話もありましたが、現在の学区をうまく活用しながら、子どもたちと地域の方で繋がるような取組みはいくらでもできるのかなと思いました。交通安全の場合、国の第11次交通安全基本計画があり、5か年計画ですが、それに基づいて山形県が5か年の山形県交通安全計画を作ります。その後で、酒田市も5か年の交通安全計画、単年度の実行計画を作るわけですがけれども、これを改めて確認してみたところ、やはり登下校時の安全や子どもの安全教育は書かれているのですが、地域というのは書いていないんです。ですので、地域と連携した交通安全教育の実践等というように計画に書き込んでいくと、地域でやる時には物を貸しましょうといったこともできるようになると思いますので、より子どもたちと地域が繋がりがよくなっていくと思います。そういった意味で、計画を改めて整理して、地域との連携をうまく書き込んでいく。文化についても、文化芸術推進計画にうまく入れ込むこともできると思います。地域との連携については、これまでのそれぞれの地域との関係性もうまく維持できるような、例えば防災は地域の方のほうが詳しいと思いますので、その辺はしっかり続けるといいのではないかと思います。

2040年を見た時に、子どもたちの数は少なくなっているわけです。その時にそれぞれの地域がどういう状況になっているのか想像は難しいのですが、それぞれの地域でそれなりに元気に暮らせているのだろうかと考えてみる必要があると思います。人口が35,000人減るということは税収も当然減るわけですので、税収が減っていく中で酒田市全域に対して行政サービスを継続的に提供することができるのかも心配な部分です。このまま現在の酒田市を維持する前提で今話をしているわけですが、サービスが行き届かなくなり中心の方に住んでもらおうということになっていくと、この議論も変わってくると思います。今日は教育委員会と市長との意見交換ですが、ぜひ教育委員会だけではなく市長部局の方も一緒に

入っていただいて、これからの酒田をどうしていくのか、教育はその一部分になりますのでその辺も一緒に検討できるような機会があるといいと思いました。

(矢口市長)

この数字は市長部局の部長とも共有して、それぞれの分野で受け止めて市長部局でも話をしていきます。私自身もこの問題は一番重要な問題だなと思って考えております。その第一弾として教育分野ということで、小学校については統合を考えて中学校区は当面7つと聞いていたのですが、一中学区は一中、琢成、松陵、西荒瀬ですけれども、今すぐどうということではありませんが、将来、令和40年の頃には一括りといったイメージでしょうか。今日は決める場ではないので、その辺は違うのではないかといったお考え、違うイメージがあればお聞きできればと思います。

(鶴田委員)

私も今の中学校区の統合のイメージを持っています。

(阿部委員)

地域プロデューサーがいて、地域と繋がるのがより強固になるのであれば小学校の統合の必要はないかなと思っています。

(矢口市長)

地域でスピードも違いますから、人数が一番多いところは統合無しでそのままいくような感じもしますが、中学校区のイメージはどうでしょうか。

(神田委員)

人数を見る限り、中学校区はまだ大丈夫なのかなと考えています。中学校区が無くなってしまうと更に広域になりますし、今、市の取り組みは基本的に中学校区を一つの単位で考えているところがありますので、小学校と中学校では判断がだいぶ変わってくると思います。

(矢口市長)

当面は7つということですね。交通安全計画の件についても、担当課も聞いておりますので、ご意見があったことを入れ込んでもらおうといいと思います。

ここで、工藤委員からもご意見をいただいておりますので、事務局から紹介いただけますでしょうか。

(事務局)

工藤委員からのご意見を申し上げます。一点目は地域コミュニティとのかかわり方についてです。学校を活用した地域づくりという観点では、あまり地域と限定しなくてもいいので

はないかと思えます。一例をあげると、上山市の加勢鳥は、地元のなり手がいないため公募したところ、今や世界中からなり手が来るような祭りになっています。実は私も地域外ですが友人から誘われて雌鳥1号として参加した経緯があります。上山市の加勢鳥は、素晴らしい伝統文化を継承し広めていくために、地元や地域にこだわらずもっと大きな視点で守っています。小学校の統廃合により、地域行事の衰退を心配するコミュニティに対しては、このような考え方を伝えていくしかないのではないのでしょうか。確かに伝統行事を大切にしている年配の方々がよそ者にはやらせたくないという考えもあると思いますが、無くなるよりはいいのではないのでしょうか。難しい問題ではありますが、一市民として関わっていただけたいなど考えている。埋もれている素晴らしい伝統行事があると思うので、その辺りも発掘し皆で取り組んでいくとまちの活性化にも繋がるのではないかと思えます。

もう一点は、複式学級の解消を目的とした教育環境の整備のあり方、小中一貫教育を進めている中学校区単位での整備・統合についてです。四中学区では、複式学級の解消を目的に教育委員会が小中一貫教育の義務教育学校を作るところまで先導できましたが、教育人口の減少から生じる課題は地域コミュニティ存続の不安ではないのでしょうか。広範な問題への対処法を示した後でないと、教育施設の議論は始まらないのではないのでしょうか。更に言えば、教育施設の維持を含め財政的な問題もあると思うので、市長部局がこの大きな課題をリードする必要があるのではないのでしょうか。その前提で、教育施設の議論を投げかけるとしたら、どのような想定が考えられるのか、例えば7つの中学校区の全てで義務教育学校とするなど、具体的なたたき台をお示し願いたいと思えます。以上です。

(矢口市長)

一つ目のご意見は、鶴田委員がおっしゃっていたことと近いかなと思って聞いておりました。地域に限定せず工藤委員も上山の加勢鳥に参加したということでした。今日、実は黒森歌舞伎の公演に行ってきたのですが、黒森歌舞伎も黒森の男の子たちでやってきたと思うのですが、実は市内の別の地域の方も参加してやっていますので、そうしたことをどんどん広げていくといいのではないかなと思えます。二つ目のご意見は、神田委員もおっしゃった市長部局がもっとこの問題を示していかなければならないのではないかということで、私としては、7つの中学校区は当面基本になるのではないかと感触を持てれば、もっと打ち出していきたいと思っています。実際に介護の分野では、市内に地域包括支援センターが10か所あるわけですが、人口減少或いは高齢者の偏在ということを考えて、たたき台として中学校区を基本にして7つ位に再編できたらいいのではないかという話を地域に説明し始めています。今までの区域と少し変えるわけなので、中学校区と高齢者はまた違うというご意見はいただいています。必ず中学校区に合わせなければならないというわけではないのですが、基本的な考え方は7つの中学校区ということをしつづつ出しているところです。

(鶴田委員)

資料の学区図に飛鳥が入っているのですが、今どのような状況なのでしょう。

(真島スクール・コミュニティ主幹)

飛島小中学校は、在籍者が0人で休校中です。最後の中学生が卒業したのは平成最後の年ですので、休校から5年ほど経っている状況です。

(鶴田委員)

飛島に限らず、先ほど考えていたイメージの事がうまく回っていくのであれば、外から移住したいという方々にとっても良い場になるかと思うので、移住者の面でも考えれば市全体で考えていくべきことでもあるなと思います。

(矢口市長)

今、飛島小学校、中学校は休校となっていますが、もしこの4月から入りたいと言われても実際にはすぐにオープンできない状況ということでしょうか。

(佐藤教育次長)

学校としてこれからどのような形が望ましいのかを整理していかなければならないと思っています。平成30年まで学校としてありましたので、在籍するお子さんがいらした時は、一つの学校として校長、教頭、担任、中学校の場合は教科担任複数名、養護教諭を配置していましたし、これからもそうする必要が出てきます。例えば、今の時点で4月からと言われてもすぐにできるものではないです。併せて、校舎もかなり傷んでいます。場合によっては、廃校ということも含めて、酒田市内の小学校、中学校の分校という位置づけにする、或いは分校という位置づけにしないで、例えばオンライン学習が可能になってきていますので、市内の小学校、中学校に在籍して居住が離れている。イメージ的にはホームスクール、家庭に居ながらオンライン等をうまく活用しながら学べるような新しい学びも今は実現できますので、そうした方法も含めて今後の飛島小中学校のあり方について議論していく必要があると考えています。

(鶴田委員)

先日、コミュニティデザインの勉強をしている学生と話す機会があり、これからは一つのまち単位に生活するために困らないものが全部集結していくと考えられるという話を聞き、その中で公民館を活用して子どもたちが集まってオンラインで勉強したりすることができていくだろうと聞きました。子どもの人数が減っていても人との繋がりという面では交流は必要だと思うのですが、そういう形であればどこであっても学べると思うので、シンプルにいいなと思います。

(矢口市長)

今の時代はオンラインがありますので、もちろんリアルの場も必要ですけども普段はオンラインといった以前は考えられない学校の形態が色々ありそうです。

工藤委員のご意見に対して、担当部局から考えはありますでしょうか。

(村上市民部長)

学校を核とした地域とのかかわりという点では、地域はまだまだ体力があるというお話もありましたが、地域性は様々だと捉えています。子どもの数が益々減っていきますので、地域によっては統合したいという思いのある保護者の声も少しずつ聞こえてくるのかなと考えておりますが、まずは今四中学区をモデルケースとしながら、これからどんどん地域の方々と一緒になって伝統文化をどのように継承していくのか、守っていくのか、それぞれ地域の方々とお話をしていく必要があるかなと考えております。上山市の加勢鳥は十分認識しておりますので、まずは地域の中で、また近隣の地域の方々と展開していけるものがないのかどうか調整を懸命に進めていく必要があると感じております。全国には先行して成功しているケースがありますので、情報収集しながら酒田市としての取組みを考えて参りたいと思っております。

(矢口市長)

工藤委員の2点目のご意見については、教育委員会から何かありますか。

(佐藤教育次長)

教育委員会としては、まずは中学校区の単位が基本になろうかと考えています。ただ、令和40年の鳥海八幡中学校の人数が現実になると、はたして発達段階的な子どもたちの社会性、リアルな体験といったことを考えた時に、今と同じ中学生がやっていることを望むのであれば厳しいだろうなという思いがあります。そうしたことも見越しながら考えていく必要があると思っております。

(矢口市長)

鳥海八幡中学校は、2040年、今から16年後には50人、小学校を合わせても133人ということで、今の枠組みで言えば中学校区を維持するのは厳しい数字になっている。16年はあつという間に経ってしまいますので、そこだけ気になります。

ご意見大変参考になりました。中学校区がなんとなく基本、小学校は子どもたちの教育の面から統合が望ましいという意見もありますし、また、地域プロデューサーが機能を果たせばそういったことは必要でない場所もあるかもしれない。また、地域とのかかわりについては、地域プロデューサーの働き、或いは加勢鳥のご提案のように地域を限定しないとか地域交流室をつくるとか、学校が統合してもいろんな方法で今でも地域とのかかわりは保てているところがあるということですから、何とかなるかなあという印象を持ちました。いずれにしても、市役所としてどうするのかを打ち出した方が、それぞれの分野でやりやすいという面があるのかなという認識をいたしました。

飛島には、合同会社どびしまをやられている若い方達がいるわけですが、その若い方達が

どういのお考えなのかにも左右されるかなと思っています。今のところ、その方達から飛島小学校を開けてほしいという話は無いかなと感じております。

これまでのご意見を聴いて、教育長はいかがですか。

(鈴木教育長)

ハード的なことで言うと、中学校区では9年間ありますので、1学年10人で90人を割るようだと少し考えないといけないと思うのですが、それまでは9年の人数のボリューム感を大事にしたいと思っています。つまり、今やっている教育ではなくて、もっともっと縦に繋がって異学年が混ざった学び合いをしていく、そうすることで成果が出てくると、学ぶということに関しても見方が少し変わってくると思うんです。意見の交換はネットでもできますし、場合によっては対面ということもあるのですが、対面と言っても100人集まっても議論にならないので、色々な方々と出会うきっかけは作らなければならないんですが、1学年10人いて縦に90人、100人位の学校規模があると色んなことが可能性としてできるのかなと。ですので、そういった学校教育の方を変えていくことがまずはすごく大事で、子どもたちが減ったけどいい感じだと保護者からも先生からも言っていただけるようなものにまずはしなければならないと思っています。ただ、それは中学校区の9年間で見た数で、別々に見た時には圧倒的に人数が少なくなっていく中で建物は老朽化してくるので、全部を維持できないという財政の問題もあります。7つの中学校区を一気に義務教育学校のようにするのか、一つずつ徐々に学校が閉まっていくのか、それはその地域の方々と丁寧に話し合いをしながら進めていかなければならないことだと思っています。最終的に7つの義務教育学校ができているかもしれませんが、そこは分かりませんが、7つの中学校を維持しつつ、当面は7つの学校は地域に残すんだということを言ってもいいのではないかと考えています。地域の方々と丁寧に話を進めていく上でも、地域プロデューサーのような方がいないとなかなかうまくいかないのかなと思っていますので、やはり各地域に入っていただく地域プロデューサーの存在は大きくなるかなと思っています。

(矢口市長)

大変参考になりました。確かに今までの教育は同じ歳の人とだけ教育をする、そうではなくて、縦で教育ができると考えれば、90人いれば色々な事ができますね。そういう風に考えを変えて21世紀の教育のあり方を考えていけばいいのだなと思いました。地域プロデューサーについても、統合の話が出てくる時にはキーパーソンになるということで、今実際に四中学区では大変良い働きをしていただいていますので、心に留めておきたいと思います。

(神田委員)

大学でもジュニアドクター鳥海塾という小学5年生から中学3年生までのグループでプログラミング学習をやっています。実際には4人で一つのチームになって、その中には必ず多様な学年が入るようにしているのですが、上の学年の子が下の学年の子に教えるケースは多

いんですけれども、必ずしもそうではなくて逆もあります。意見交換がしっかり行われているチームの方が成績の伸びがいいんです。いつも同じ関係性の中で議論するのではなく、多様な年代の人と意見交換するというのは、中学生にとっても学びになっていますし小学生も伸びに繋がっているということもありますので、学校でもそうした環境を作れるのは大変素晴らしいことだと思います。

(矢口市長)

本で、同じ歳で過ごしているのは学校だけだと読んだことがあります。職場に行けば同じ歳だけで過ごすことはないわけで、色々な年齢の方がいるのが当たり前だけれども、学校の教室はいかに特殊な環境であるか。発想の転換で色々な人と交わった方が成果が出るということで、そういう考えを是非市民の皆さんにもご理解いただけたらと思います。

(鈴木教育長)

最後に情報提供ですが、高校の学習指導要領は走り出したばかりですが、小学校、幼稚園は次に向けて議論が始まっています。その中での頭出しで、授業時間を短くしようという話が出ています。小学校が45分から40分、中学だと50分から45分といった1単位の標準時間から5分程度短く、場合によってはもっと短くなるかは議論の段階ですが、狙いは時間に余裕を持たせて、探究の取組みや個人の探究する学び、地域に出て行って体験活動といったことをもっと取り入れたいのだろうということがあります。渋谷区では午後の授業を探究の時間にするといった動きも出始めています。先生方の働き方改革にもなるんですが、益々子どもたちを学校の外に出す機会が増える可能性があるのも、地域とのかかわりというのはもっとも重要になってくるような気がしていますし、そういう学習指導要領に変わることを切に願っています。

(矢口市長)

大変参考になります。授業時間が短くなれば、外に出る時間を増やすことが可能になるということですか。

(鈴木教育長)

既に先行しているところもあるんですが、1コマ5分短くなると6コマで30分、その30分があると色々な事ができる可能性があります。渋谷区では、来年度から午後の授業は全部探究学習にするということが出始めているので、学びが個々に幅を持たせられるような形になってくる。尚更一斉の授業スタイルがなくなるので、異学年交流がやりやすくなっていくのではないかと考えています。

(矢口市長)

大変勉強になります。今の時代、色々な事ができるしその方が望ましい、教育上の成果も

上がるということで認識を新たにしました。また、中学校区というものを当面大事にして、介護福祉の分野では7学区の区分で打ち出していますけれども、市長部局の方でも少しずつ合意を得ながら進めていけばいいかなと思います。強制するものではありませんが、酒田市の方針はと聞かればそのように答えられるように各部と話し合いをして出していけばいいかなと思います。私自身大変参考になりました。今日の意見を受けまして、教育委員会の方でも考え方を整理しながら進めていきますし、市長部局も一緒になって対応して参りたいと改めて思います。皆さまにとっても有意義な時間だったらよかったなと思います。

(2) その他

(矢口市長)

その他、委員の皆様から情報提供など何かありますでしょうか。

事務局の方から何かございますでしょうか。

(阿部企画調整課長)

今年度の総合教育会議につきましては、本日の第3回目の会議で最後となります。来年度の会議につきましては、改めまして事務局よりご案内を申し上げますので、よろしく願いいたします。

(矢口市長)

それでは、本日の会議の協議事項は以上といたしまして、座長を降りたいと思います。ありがとうございました。

4 閉会

(阿部企画調整課長)

これをもちまして、令和5年度第3回酒田市総合教育会議を閉会いたします。どうもありがとうございました。